http://www.sato.co.jp/

6287 サトーホールディングス

松山　一雄　（マツヤマ　カズオ）
サトーホールディングス株式会社社長兼 CEO

海外事業の売上増加、収益性の大幅な改善により、増収増益を達成

◆2014 年 3 月期第 2 四半期決算の概要

当第 2 四半期連結累計期間の業績は、売上高 461 億 13 百万円（前年同期比 108.1%）、営業利益 29 億 47 百万円（同 123.3%）、経常利益 31 億 89 百万円（同 175.3%）、四半期純利益 18 億 93 百万円（同 259.7%）の増収増益となり、計画をほぼ達成することができた。地域別では、国内は売上が前年同期比 100.7%と微増、営業利益は新製品開発に係る研究開発費を前倒しした影響などにより、前年同期比 96.4%の微減となった。海外は増収増益を達成し、連結業績に大きく貢献した。特に収益性が想定以上に改善し、営業利益は前年同期比 284.3%の 9 億 78 百万円と過去最高を記録した。

国内の売上高を四半期ごとに見ると、メカトロ製品については、第 1 四半期は前年同期比 95.7%と苦戦したが、第 2 四半期は 104.4%と前年同期を上回り、回復基調となった。また、サプライ製品については、第 1 四半期は前年同期比 101.0%、第 2 四半期も同 100.8%と微増にとどまった。

リテール、FA、食品、ロジスティクス、メディカルという 5 つの主要事業部の中では、ロジスティクスがネット通販による物流機能強化の動きを捉え順調に売上を伸ばした。一方で、FA は依然として製造業からの引き合いが弱かったが、第 2 四半期以降、徐々に明るい兆しが見えてきており、売上は回復傾向にある。

海外の業績を見ると、欧州の第 2 四半期は夏期休暇の影響で売上が若干減少したが、営業利益は大幅に改善し、44 百万円の黒字を計上した。第 1 四半期に続いて黒字を達成し、収益体質に転換してきた。なお、スペインについては、当第 2 四半期は 8 百万円の赤字が残ったが、清算手続きがすべて完了し、今後は黒字に転じる見込みである。

米州は、特に大口の商談があったわけではないが、すべてのセクターにおいてベースビジネスが成長しており、売上、営業利益ともに大きく伸びた。

アジア・オセアニアは、中国での売上がようやく下げ止まり、売上が前年同期比 125.1%となった。しかし、台湾の子会社 ARGOX 社のブラジル、トルコにおける売上が伸び悩んだことが影響し、全体の伸び率はやや鈍化した。

◆国内事業の下期の見通し

国内では、「消費税率変更関連商談」と「ベースビジネスの拡充」に取り組むことにより、通期計画を達成していく。

まず、消費税率変更関連商談についてだが、来年 4 月の消費税率変更に伴い、これまで義務づけられていた「総額表示」のほかに「税抜き価格表示」も認められることになった。便乗値上げをしていないことを明確にするため、本体価格を強調した表示への変更を考える小売業者が多いが、その際には、膨大な値札のレイアウト変更と貼り替え作業が発生する。また納入業者も、小売各社の値札レイアウトに合わせたラベルの発行が求められることになる。

前回 2004 年の総額表示への切り替えの際には、ハンドラベラーの売上が大きく伸びた。値札のレイアウト変更

本著作物の著作権は、公益社団法人 日本証券アナリスト協会®に属します。

への対応として、小規模事業者を中心に、今回もこの需要は大きいと思われる。また、この機会に、表示や値札のあり方を根本的に見直し、店づくり全般におけるポジティブな投資を行いたいという顧客も多く、現在、ラベル発行ソフトやプリンタについての商談が進んでいる。さらに、オンラインサービスの「ライブラリーセンター」では、卸・メーカー向けに主要小売企業 160 社の 1 万件のラベルフォーマットを提供する。大手百貨店を例にとると、仕入れ方法も買い取りと委託があり、何種類もの値札やバーコードが存在する。それらすべての印字フォーマットの変更を行うのは非常に煩雑な作業であることから、この部分を当社が請け負う提案をしている。

次に、ベースビジネスの拡充については下記の四つの商談に注力していく。

① UHF 帯 RFID 周波数変更に伴う RFID 機器入れ替え商談。

② 営業戦略機 VP208 を本格市場投入、新規用途開拓にも着手。

③ 化学品に貼付する GHS ラベルの 2 色表示義務化によるカラープリンタ需要の取り込み。

④ メーカー・卸・小売の流通三層間における受発注の標準仕様を進める流通 BMS 商談。

◆通期連結業績の見込み

通期計画は、売上高 960 億円（前期比 110.0%）、営業利益 65 億円（同 119.2%）、経常利益 65 億円（同 119.7%）、当期純利益 37 億円（同 135.7%）としており、いずれも過去最高を計画している。

売上高と営業利益については、国内事業における重点施策の推進と、海外事業の継続的な成長により達成可能な数字ととらえている。経常利益以下は期末の為替レートによって変動が生じる可能性がある。想定為替レートは 1US ドル 95 円、対ユーロは 125 円となっている。

配当金について、期末配当予想を 1 株当たり 1 円増配して 20 円に修正した。中間配当 18 円と合わせ、年間配当は 38 円となる。EPS の昨年度実績は約 90 円であったが、通期計画を達成すれば、120 円を超えることになる。当社は EPS100 円を一つの目標にしてきた。計画を達成し、EPS を上げて、今後も安定的、継続的な増配を目指していきたいと考えている。

（平成 25 年 10 月 29 日・東京）

本著作物の著作権は、公益社団法人 日本証券アナリスト協会®に属します。